

# 平成20年12月期 中間決算短信



平成20年8月20日

会社名 中央化学株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 7895 URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 信  
 問い合わせ先 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 永田 修 TEL (048) 540-2624  
 半期報告書提出予定日 平成20年9月29日 配当金支払開始予定日 平成20年9月12日

(百万円未満切捨)

## 1. 20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	41,291	△1.7	△1,209	—	△1,270	—	△3,351	—
19年6月中間期	41,998	1.7	△1,324	—	△1,170	—	△4,226	—
19年12月期	88,703		△2,462		△2,702		△6,297	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年6月中間期	△201 32	—
19年6月中間期	△253 86	—
19年12月期	△378 24	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 一百万円 19年6月中間期 一百万円 19年12月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	64,418	15,594	23.2	895 98
19年6月中間期	71,203	22,284	30.2	1,291 17
19年12月期	74,998	19,553	25.0	1,128 07

(参考) 自己資本 20年6月中間期 14,917百万円 19年6月中間期 21,497百万円 19年12月期 18,781百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	△1,209	1,093	△2,502	2,625
19年6月中間期	△25	△1,583	1,570	5,273
19年12月期	△3,204	△3,386	6,661	5,279

## 2. 配当状況

	1株当たり配当金					
	(基準日)	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	20.00
20年12月期(実績)	—	10.00	—	—	—	20.00
20年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	

## 3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	90,000	1.5	△1,600	—	△2,000	—	△5,000	—	△300 31

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式（自己株式を含む）  
20年6月中間期 18,540,000株 19年6月中間期 18,540,000株 19年12月期 18,540,000株
- ② 期末自己株式数  
20年6月中間期 1,890,832株 19年6月中間期 1,890,652株 19年12月期 1,890,784株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	31,932	△1.0	△1,307	—	△1,341	—	△4,370	—
19年6月中間期	32,270	△2.4	△1,018	—	△920	—	△4,304	—
19年12月期	69,105		△2,467		△2,580		△7,232	

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	△262	52
19年6月中間期	△258	57
19年12月期	△434	41

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月中間期	60,734	19,594	32.3	1,176	92
19年6月中間期	66,636	27,412	41.1	1,646	45
19年12月期	69,364	24,196	34.9	1,453	34

(参考) 自己資本 20年6月中間期 19,594百万円 19年6月中間期 27,412百万円 19年12月期 24,196百万円

## 2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	71,000	2.7	△1,800	—	△2,000	—	△5,600	—	△336	35

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した米国経済の失速に加え、原材料価格の高騰、株価下落等の影響を受け、景気は減速致しました。また、個人消費も原油価格高騰や食料品等の相次ぐ値上げにより、大きな影響を受け厳しい状況となりました。

当社は、このような状況の中、昨年末からの欠品防止や容器業界における製品値上げ浸透前の駆け込み需要増を想定し、追加生産による在庫積み増しを実施しましたが、需要予測とは正反対に一般消費市場の冷え込みと同様に容器需要も停滞致しました。このため、第2四半期においては過大在庫圧縮に向けた生産稼働調整を実施するとともに、従来から実施しております製品値上げ活動・製品軽量化による製品製造原価の引下げ活動を継続して実施致しましたが、容器需要の停滞から同業他社との競争が続き、製品値上げ・軽量化製品出荷による収益改善は当中間期において十分な成果をあげることが出来ず、また容器需要の停滞に起因する売上出荷の低迷から在庫圧縮が十分に進まずに、保管料を中心とした物流費も改善するには至らず厳しい結果となりました。

米国経済は、サブプライムローン問題により金融市場に混乱が生じ、住宅市場の調整とともに個人消費にも減速感が強まっております。このような状況の中、米国子会社における売上高（現地通貨ベース）は昨年を上回り、利益面でも原材料価格が高騰する中で、前年同期比増益となりました。

中国経済は、貿易黒字の伸びが鈍化しているとは言え、依然高水準で推移しており、北京オリンピック開催に向け、個人消費も家電を中心に堅調に推移しました。一方で、原油価格を中心としたエネルギー価格が高騰しております。このような状況の中、中国子会社における売上高は、引き続き順調に推移し、加工費低減等による収益改善も着実に進んでおります。

この結果、当中間連結会計期間は、売上高が 41,291 百万円（前年同期比 1.7%減）、経常利益は 1,270 百万円の損失（前年同期は経常損失 1,170 百万円）となりました。中間純利益についても、収益水準の低下による繰延税金資産の取崩約 1,200 百万円等を計上した結果 3,351 百万円の中間純損失（前年同期は純損失 4,226 百万円）となりました。

#### (当期の見通し)

下半期のわが国経済は、原油価格や食料品等の更なる上昇も懸念され、また海外景気の減速により、企業収益及び個人消費ともに減速すると予想されます。

このような状況下、当社グループでは、人件費・外注加工費・外部保管費等あらゆる面での経費削減を実施し、軽量化品の出荷拡大や不採算取引の解消を断行してまいります。

しかしながら、原材料価格については更なる高騰が見込まれており、当グループとしても現行の製品値上げ（第1次）に加え、8月21日出荷分から第2次の製品値上げを断行してまいりますが、末端への浸透には、時間を要すると考えられるため、当期の通期連結業績は、売上高 90,000 百万円、営業損失 1,600 百万円、経常損失 2,000 百万円、当期純損失は、繰延税金資産の取崩や一部の中国子会社において海外事業等再編費用の発生等が見込まれるため、5,000 百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産の状況)

当中間連結会計期間における資産は、受取手形及び売掛金の減少4,225百万円及び現金及び預金の減少3,757百万円等により、前連結会計年度末と比べ10,579百万円減少し64,418百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少3,128百万円及び借入金の減少2,398百万円等により、前連結会計年度末に比べ6,620百万円減少し48,824百万円となりました。

純資産は、中間純損失が3,351百万円発生したことにより、前連結会計年度末に比べ3,959百万円減少し15,594百万円となり、自己資本比率は23.2%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当中間期会計期間末の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収増が3,740百万円あった一方、税金等調整前中間純損失2,088百万円、仕入債務の減少3,127百万円等があり、1,209百万円(前年同期比1,183百万円減)の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得に1,184百万円あった一方、投資有価証券の売却863百万円、定期預金払い戻し1,504百万円等の結果、1,093百万円(前年同期は1,583百万円の支出)の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済2,803百万円等により、2,502百万円(前年同期は1,570百万円の収入)の支出となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,625百万円となり前連結会計年度末に比べ2,653百万円の減少となりました。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年 12月期	平成19年 6月中間期	平成19年 12月期	平成20年 6月中間期
自己資本比率(%)	35.3	30.2	25.0	23.2
時価ベースの自己資本比率(%)	20.2	21.3	14.7	16.5
債務償還年数(年)	18.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。
- ※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- ※ 中間期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを2倍にして算出しております。
- ※ 平成19年6月中間期及び12月期並びに平成20年6月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針

当社は、収益の状況に応じた配当を行うことを基本方針とし、安定的な配当の維持、将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等を考慮しながら総合的に判断・決定していくこととしております。配当性向につきましては年間 30%を基本方針としていきたいと考えております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をしております。なお、下記事項のうち将来に関する事項は当中間連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

## ① 原材料高騰のリスク

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としたプラスチック製食品包装容器が大半を占めております。このため、原油・ナフサの価格高騰及び需要バランスに急激な変動により、原材料等のコストが膨らみ当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 価格競争等のリスク

当業界は、供給能力過剰な状況にあり、恒常的に価格競争状態となっております。また、原材料価格の高騰を製品価格への転嫁や社内合理化等で吸収できない場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 天候不順によるリスク

当社グループの売上げは、弁当・惣菜等中食市場向けの食品容器が半数近くを占めております。これらの製品の需要は、冷夏や行楽シーズンにおける天候不順に左右され、販売量の減少により当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## ④ 製造物責任リスク

製品の欠陥に起因して損害賠償に繋がるリスクが現実化し、これを製造物賠償責任保険により補填できない事態が生じた場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 法規制等のリスク

新たな法規制により事業活動が制限される場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、知的所有権等に関する紛争が生じた場合、その内容及び結果によっては当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 海外事業展開のリスク

当社は、米国および中国に現地法人を設立し事業展開しておりますが、それぞれの国や地域における法制度の改変や労働争議、電力・水・輸送等インフラ部分での障害、戦争・テロおよび治安の悪化、伝染病等衛生上の問題などが発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑧ 為替変動のリスク

当社グループの事業運営上、外国通貨での資本取引、輸出・輸入取引が存在します。予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 貸倒れのリスク

当社グループの取引先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 有価証券時価下落のリスク

当社は、取引先や取引金融機関の株式を中心に有価証券を保有しております。その株式の価格変動が、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪ 天変地異・火災・事故等によるリスク

当社グループは、日本国内はもとより海外でも事業展開しております。また、一部製品・原材料については輸入も実施しております。万が一、当社グループが事業展開している地域や原材料の調達をおこなっている地域において、地震や台風等の自然災害・火災及び当社製品を納入している食品メーカーでの事故等が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑫ 情報漏洩リスク

当社グループでは、個人情報等の漏洩が生じた場合は、当社が損害賠償責任を負う可能性があります。また社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑬ 当社創業者、渡辺浩二氏の持株の異動

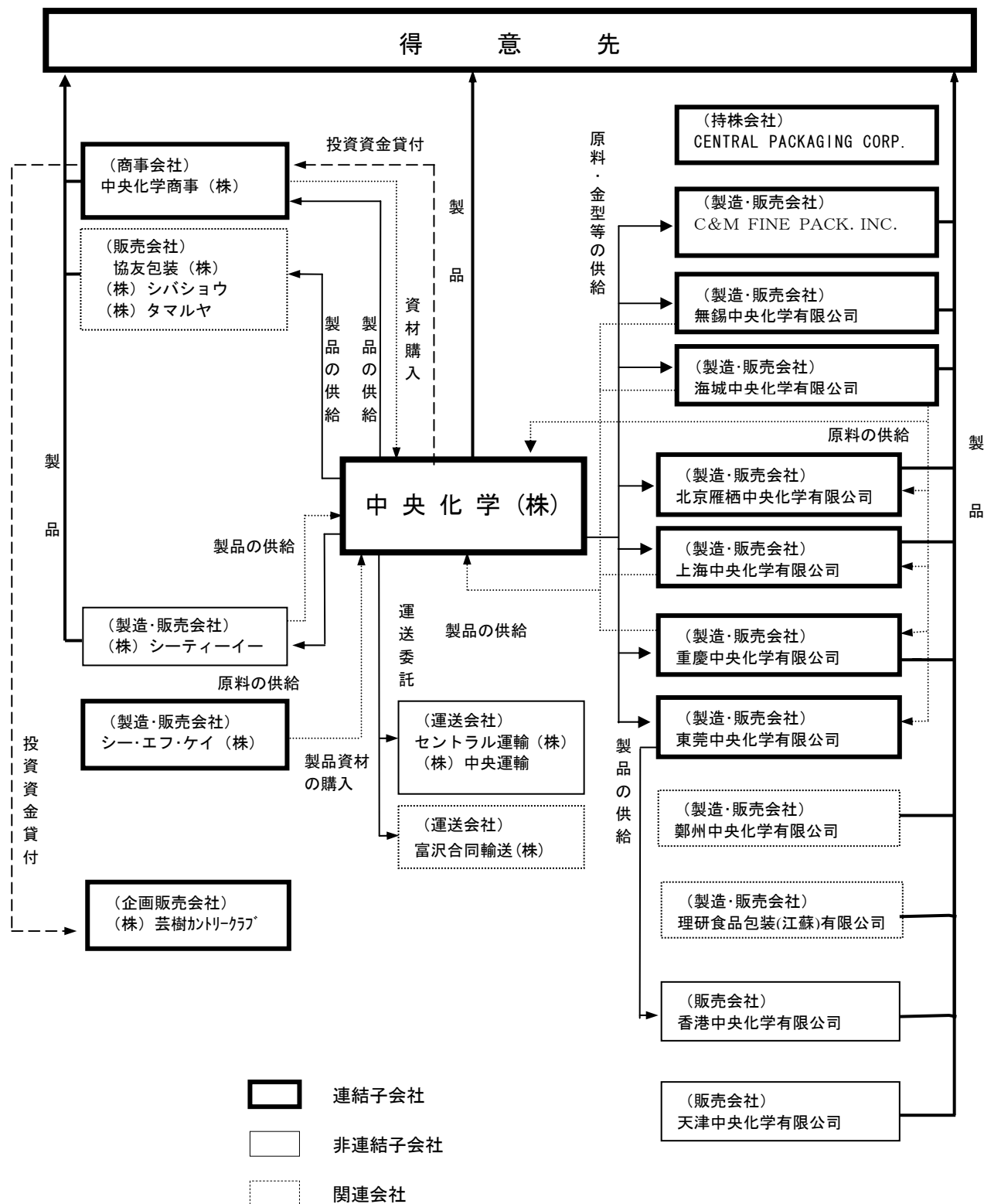
当社の創業者である渡辺浩二氏が所有する当社株式について、相続その他の事由等により異動があった場合、当社グループの事業運営等に影響を与える可能性があります。

⑭ 退職給付債務リスク

当社の年金資産の時価が下落した場合や、運用利回りが低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提等に変更が生じた場合、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 16 社及び関連会社 6 社で構成され、合成樹脂製簡易食品容器及び関連商・製品の製造並びに販売事業を主な事業内容としております。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「プラスチック製食品包装容器の製造・販売を通じ人々の食文化の向上」に努めております。また、同業他社よりもいち早く海外事業活動を展開していることで、お客様のグローバルなご要望にお応え出来る企業グループ体制を確立しております。

さらに、社是である「全員創意」のもとで、市場にマッチした新素材・新製品の開発を積極的に行い、「Eat Emotion, Eat Ecology, Eat Economy, (食の感動を創り出し、環境に優しく、経済性に富んだ製品・サービスを提供する)」の「スリーE宣言と実践」をモットーに、「生活と文化をサポートするグローバルインダストリー」として、お客様と共に歩んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

昨年の 2 工場閉鎖や昨今の相次ぐ原材料価格高騰などにより経営環境が大幅に変化していることから、現在、「新・中期経営計画」の見直しを行っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

食品関連メーカーとしての原点ともいべき人体ならびに環境への配慮を忘れることなく「安心」と「安全」を世に提供していくことを使命としながら、「お客様への良質な製品やサービスの提供」を実現していくために、具体的な経営戦略として次の事項を掲げ取り組んでおります。

##### ① 環境対策

容器包装リサイクル法の精神に則った「収集は自治体、リサイクルは事業者」を進めながら、衛生安全性を厳守した循環型リサイクルシステムの構築等、環境保全への取り組みを進めてまいります。

##### ② 新素材・新技術による新製品開発

環境対応型及び省資源型素材の開発並びにその製品化に注力してまいります。

研究機関等外部との提携等も視野に入れて、市場ニーズにマッチした新素材・新技術の開発に努めてまいります。

##### ③ 生産体制の再構築

設備更新を始め思い切った合理化投資により生産効率の改善を図ります。

生産体制の見直しに加え、軽量化・薄肉化・歩留り向上等により、製造原価の低減を図ってまいります。

##### ④ 営業体制の再構築

お客様のニーズをいち早くキャッチ出来る営業体制を構築し、マーケットニーズにマッチした或いはそれを先取りする素材選択と製品開発を進めてまいります。

##### ⑤ 物流体制の再構築

営業・生産・物流一体となった物流効率化を推進し、自社倉庫建設による物流費削減や需給管理システム構築による在庫削減を図ってまいります。

##### ⑥ 積極的な海外展開

米国においては、C&M社の増産・拡販体制の確立と、新素材による高付加価値製品の投入を図ってまいります。中国においては、黒字の定着化を目指すとともに、未成熟な食品包装容器市場に対して、当社独自の販売チャネルの構築を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは中長期的な戦略に基づき、「安心」と「安全」を重視しながら、近年続いている原材料価格高騰などへの対応として次の課題に取り組んでおります。

##### ① 法令順守体制の構築

##### ② 環境対策

##### ③ 素材並びに製品開発力の強化



- ④ 製造原価の低減
- ⑤ 物流費の削減
- ⑥ 営業力の強化
- ⑦ 製品販売価格の是正

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレートガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項（役員との間の重要な取引に関する事項等）

中央化学商事(株)と代表取締役会長である渡辺浩二氏との間で、中央化学商事(株)の(株)芸樹カントリークラブに対する貸付金等に損失が生じた場合、渡辺浩二氏が損失を負担する旨の契約があります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<b>I 流動資産</b>						
現金及び預金	3,028,203		6,780,095		6,785,671	
受取手形及び売掛金	13,648,259		14,779,347		17,873,987	
たな卸資産	15,707,047		14,825,270		14,099,733	
繰延税金資産	457,609		501,199		619,678	
その他	2,818,184		3,008,153		4,170,071	
貸倒引当金	△184,605		△93,383		△118,245	
<b>流動資産合計</b>	<b>35,474,698</b>	<b>55.1</b>	<b>39,800,682</b>	<b>55.9</b>	<b>43,430,895</b>	<b>57.9</b>
<b>II 固定資産</b>						
<b>有形固定資産</b>						
建物及び構築物	9,895,803		10,147,339		9,837,290	
機械装置及び運搬具	5,651,939		5,180,007		6,258,068	
土地	5,099,501		5,125,084		5,111,134	
建設仮勘定	607,299		583,161		356,997	
その他	1,383,384		1,346,873		1,505,163	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>22,637,928</b>	<b>35.1</b>	<b>22,382,466</b>	<b>31.4</b>	<b>23,068,655</b>	<b>30.8</b>
<b>無形固定資産</b>						
のれん	—		1,000		—	
その他	663,301		669,625		748,990	
<b>無形固定資産合計</b>	<b>663,301</b>	<b>1.0</b>	<b>670,625</b>	<b>1.0</b>	<b>748,990</b>	<b>1.0</b>
<b>投資その他の資産</b>						
投資有価証券	886,617		1,692,207		1,435,254	
長期貸付金	257,227		217,574		287,324	
更生債権等	9,645,609		9,788,720		9,644,368	
繰延税金資産	1,408,030		2,838,402		2,612,701	
長期未収入金	638,997		630,872		631,476	
その他	701,997		1,308,034		1,051,956	
貸倒引当金	△7,895,566		△8,126,444		△7,913,401	
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,642,913</b>	<b>8.8</b>	<b>8,349,367</b>	<b>11.7</b>	<b>7,749,679</b>	<b>10.3</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>28,944,143</b>	<b>44.9</b>	<b>31,402,460</b>	<b>44.1</b>	<b>31,567,325</b>	<b>42.1</b>
<b>資産合計</b>	<b>64,418,842</b>	<b>100.0</b>	<b>71,203,142</b>	<b>100.0</b>	<b>74,998,221</b>	<b>100.0</b>

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
<b>I 流動負債</b>						
支払手形及び買掛金	18,259,894		19,249,476		21,388,216	
短期借入金	22,398,093		19,650,484		25,034,578	
関係会社短期借入金	150,000		—		—	
未払金	2,357,885		4,136,972		3,367,372	
未払法人税等	41,025		47,323		60,292	
未払消費税等	220,225		101,988		209,597	
繰延税金負債	6,792		5,387		7,217	
生産体制再構築引当金	—		200,000		50,000	
海外事業等再編引当金	300,180		—		—	
債務保証損失引当金	—		44,480		—	
その他	1,412,521		1,506,216		1,525,698	
<b>流動負債合計</b>	<b>45,146,618</b>	<b>70.1</b>	<b>44,942,329</b>	<b>63.1</b>	<b>51,642,974</b>	<b>68.8</b>
<b>II 固定負債</b>						
長期借入金	2,106,067		2,466,660		2,018,262	
繰延税金負債	284,850		489,898		458,164	
退職給付引当金	339,608		381,337		354,536	
役員退職慰労引当金	345,953		354,770		378,090	
その他	601,627		283,667		592,967	
<b>固定負債合計</b>	<b>3,678,107</b>	<b>5.7</b>	<b>3,976,334</b>	<b>5.6</b>	<b>3,802,022</b>	<b>5.1</b>
<b>負債合計</b>	<b>48,824,726</b>	<b>75.8</b>	<b>48,918,663</b>	<b>68.7</b>	<b>55,444,996</b>	<b>73.9</b>
(純資産の部)						
<b>I 株主資本</b>						
1 資本金	5,712,750	8.9	5,712,750	8.0	5,712,750	7.6
2 資本剰余金	7,759,959	12.0	7,759,959	10.9	7,759,959	10.3
3 利益剰余金	5,446,367	8.5	11,201,956	15.7	8,964,603	12.0
4 自己株式	△2,481,660	△3.9	△2,481,519	△3.5	△2,481,628	△3.3
<b>株主資本合計</b>	<b>16,437,415</b>	<b>25.5</b>	<b>22,193,146</b>	<b>31.1</b>	<b>19,955,684</b>	<b>26.6</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>						
1 その他有価証券評価差額金	△200,634	△0.3	△14,293	△0.0	△137,849	△0.1
2 繰延ヘッジ損益	△22	△0.0	△225	△0.0	2,150	0.0
3 為替換算調整勘定	△1,319,367	△2.0	△681,435	△0.9	△1,038,455	△1.4
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△1,520,023</b>	<b>△2.3</b>	<b>△695,954</b>	<b>△0.9</b>	<b>△1,174,154</b>	<b>△1.5</b>
<b>III 少数株主持分</b>	<b>676,723</b>	<b>1.0</b>	<b>787,287</b>	<b>1.1</b>	<b>771,695</b>	<b>1.0</b>
<b>純資産合計</b>	<b>15,594,116</b>	<b>24.2</b>	<b>22,284,479</b>	<b>31.3</b>	<b>19,553,224</b>	<b>26.1</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>64,418,842</b>	<b>100.0</b>	<b>71,203,142</b>	<b>100.0</b>	<b>74,998,221</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	41,291,793	100.0	41,998,749	100.0	88,703,933	100.0
II 売 上 原 価	33,794,579	81.8	34,480,133	82.1	73,090,452	82.4
売上総利益	7,497,213	18.2	7,518,615	17.9	15,613,481	17.6
III 販売費及び一般管理費	8,706,943	21.1	8,843,432	21.1	18,075,973	20.4
営業損失(△)	△1,209,729	△2.9	△1,324,817	△3.2	△2,462,491	△2.8
IV 営業外収益						
受取利息	14,854		27,579		56,882	
受取配当金	24,781		19,820		38,194	
為替差益	217,643		387,332		281,684	
雑収入	154,627		67,691		146,646	
その他	10,738		10,706		12,210	
営業外収益計	422,646	1.0	513,130	1.2	535,618	0.6
V 営業外費用						
支払利息	272,720		228,602		522,774	
手形売却損	45,388		21,988		59,976	
売上割引	54,681		59,099		117,186	
その他	111,018		48,947		75,933	
営業外費用計	483,809	1.2	358,637	0.8	775,870	0.8
経常損失(△)	△1,270,892	△3.1	△1,170,324	△2.8	△2,702,743	△3.0
VI 特別利益						
固定資産売却益	1,014		—		124,542	
貸倒引当金戻入益	12,580		3,000		2,420	
投資有価証券売却益	412,155		0		0	
その他	12,339		19		67	
特別利益計	438,090	1.0	3,019	0.0	127,031	0.1
VII 特別損失						
前期損益修正損	2,042		39,218		13,574	
固定資産除売却損	188,443		14,763		70,638	
減損損失	181,846		—		—	
生産体制再構築費用	17,977		1,856,595		2,189,524	
投資有価証券評価損	80,089		—		56,203	
投資有価証券売却損	53,857		—		—	
関係会社出資金評価損	—		63,954		81,982	
債務保証損失引当金繰入額	—		44,480		44,480	
貸倒引当金繰入額	—		63,162		83,433	
創業50周年記念関連費用	—		134,524		134,524	
海外事業等再編費用	584,956		—		—	
棚卸資産評価減	93,772		—		—	
棚卸資産処分損	45,285		—		—	
その他	7,760		7,729		9,012	
特別損失計	1,256,032	3.0	2,224,428	5.3	2,683,373	3.0
税金等調整前中間(当期)純損失(△)	△2,088,834	△5.1	△3,391,733	△8.1	△5,259,086	△5.9
法人税、住民税及び事業税	167,843	0.3	96,682	0.2	33,836	0.0
過年度法人税等	△14,286	△0.0	—	—	52,620	0.1
法人税等調整額	1,128,409	2.7	773,118	1.8	965,225	1.1
損失負担契約に基づく当社及び連結子会社以外のものへの振替額	7,521	0.0	838	0.0	1,442	0.0
少数株主損失(△)	△11,535	△0.0	△34,127	△0.0	△11,897	0.0
中間(当期)純損失(△)	△3,351,744	△8.1	△4,226,569	△10.1	△6,297,428	△7.1

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高	5,712,750	7,759,959	8,964,603	△2,481,628	19,955,684
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△166,492	—	△166,492
自己株式の取得	—	—	—	△31	△31
中間純損失(△)	—	—	△3,351,744	—	△3,351,744
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△3,518,236	△31	△3,518,268
平成20年6月30日残高	5,712,750	7,759,959	5,446,367	△2,481,660	16,437,415

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高	△137,849	2,150	△1,038,455	△1,174,154	771,695	19,553,224
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△166,492
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△31
中間純損失(△)	—	—	—	—	—	△3,351,744
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△62,785	△2,172	△280,911	△345,868	△94,971	△440,840
中間連結会計期間中の変動額合計	△62,785	△2,172	△280,911	△345,868	△94,971	△3,959,108
平成20年6月30日残高	△200,634	△22	△1,319,367	△1,520,023	676,723	15,594,116

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	5,712,750	7,759,959	15,595,019	△2,481,519	26,586,209
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△166,493	—	△166,493
中間純損失(△)	—	—	△4,226,569	—	△4,226,569
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△4,393,062	—	△4,393,062
平成19年6月30日残高	5,712,750	7,759,959	11,201,956	△2,481,519	22,193,146

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高	870	911	△836,695	△834,913	832,771	26,584,066
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△166,493
中間純損失(△)	—	—	—	—	—	△4,226,569
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△15,163	△1,136	155,260	138,959	△45,484	93,475
中間連結会計期間中の変動額合計	△15,163	△1,136	155,260	138,959	△45,484	△4,299,587
平成19年6月30日残高	△14,293	△225	△681,435	△695,954	787,287	22,284,479

前連結会計年度(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 12 月 31 日残高	5,712,750	7,759,959	15,595,019	△2,481,519	26,586,209
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△332,986	—	△332,986
当期純損失(△)	—	—	△6,297,428	—	△6,297,428
自己株式の取得	—	—	—	△109	△109
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△6,630,415	△109	△6,630,524
平成 19 年 12 月 31 日残高	5,712,750	7,759,959	8,964,603	△2,481,628	19,955,684

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 12 月 31 日残高	870	911	△836,695	△834,913	832,771	26,584,066
連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△332,986
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△6,297,428
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△109
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)	△138,719	1,238	△201,759	△339,241	△61,076	△400,317
連結会計期間中の変動額合計	△138,719	1,238	△201,759	△339,241	△61,076	△7,030,842
平成 19 年 12 月 31 日残高	△137,849	2,150	△1,038,455	△1,174,154	771,695	19,553,224

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー計算書	
	〔自平成20年1月1日 至平成20年6月30日〕		〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕		〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>						
税金等調整前中間(当期)純損失(△)	△ 2,088,834	△ 3,391,733	△ 5,259,086			
減価償却費	1,023,552	948,989	1,793,125			
生産体制再構築費用	—	1,488,785	1,330,057			
海外事業等再編費用	584,956	—	—			
減損損失	181,846	—	—			
のれん償却費	—	1,000	2,000			
貸倒引当金の増加・減少(△)額	78,160	22,593	△ 153,155			
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 14,928	△ 28,439	△ 55,240			
債務保証損失引当金の増加	—	44,480	—			
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額	△ 32,137	17,830	41,150			
受取利息及び受取配当金	△ 39,635	△ 47,399	△ 95,077			
支払利息	272,720	228,602	522,774			
為替差損(差益△)	△ 15,090	123,527	180,600			
投資有価証券評価損	80,089	—	56,203			
関係会社出資金評価損	—	63,954	81,982			
投資有価証券売却損益(益△)	△ 358,298	—	△ 0			
有形固定資産除却損	188,443	14,724	70,597			
有形固定資産売却損益(益△)	△ 1,014	38	△ 124,502			
役員退職金	30,571	6,350	6,350			
売上債権の増加(△)・減少額	3,740,586	3,815,379	348,795			
たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 1,903,317	△ 782,446	△ 376,966			
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 3,127,079	△ 1,381,977	1,067,206			
未払消費税等の減少(△)額	11,932	9,083	118,370			
その他の増加・減少	559,132	△ 699,248	△ 1,285,474			
小 計	△ 828,343	454,091	△ 1,730,290			
利息及び配当金の受取額	40,667	44,205	93,530			
利息の支払額	△ 285,937	△ 221,715	△ 528,838			
希望退職者に対する退職特別加算金	—	—	△ 700,427			
再就職支援費用	—	—	△ 73,356			
役員退職金の支払額	△ 30,571	△ 6,350	△ 6,350			
法人税等の支払額	△ 105,641	△ 296,229	△ 258,503			
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,209,826	△ 25,999	△ 3,204,235			
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
定期預金の預入による支出	△ 400,000	△ 800,000	△ 1,531,388			
定期預金の払戻による収入	1,504,000	800,000	1,531,383			
固定資産の取得による支出	△ 1,184,773	△ 826,487	△ 3,023,964			
固定資産の取得に係る補助金収入	—	—	233,500			
固定資産の売却による収入	4,995	742	385,987			
投資有価証券の取得による支出	△ 6,137	△ 759,213	△ 765,910			
投資有価証券の売却による収入	863,794	0	0			
貸付けによる支出	△ 23	—	△ 116,891			
貸付金の回収による収入	19,302	11,488	54,700			
その他の増加・減少	292,040	△ 10,136	△ 153,867			
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,093,198	△ 1,583,606	△ 3,386,450			
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
短期借入金の増加・減少(△)額	△ 68,342	3,322,842	8,531,235			
長期借入れによる収入	700,000	—	1,801,118			
長期借入金の返済による支出	△ 2,803,672	△ 938,771	△ 2,560,179			
社債の償還による支出	—	△ 500,000	△ 500,000			
リース債務の支払による支出	△ 145,120	△ 117,715	△ 248,692			
自己株式の取得による支出	△ 31	—	△ 109			
配当金の支払額	△ 166,492	△ 166,493	△ 332,986			
その他の増加・減少	△ 18,860	△ 28,927	△ 28,927			
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,502,519	1,570,935	6,661,458			
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 34,320	70,014	△ 33,855			
<b>V 現金及び現金同等物の増加額又は減少(△)額</b>	△ 2,653,467	31,345	36,916			
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	5,279,283	5,242,366	5,242,366			
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	2,625,815	5,273,711	5,279,283			



## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 11社

会社名 中央化学商事(株)、シー・エフ・ケイ(株)、(株)芸樹カントリークラブ  
CENTRAL PACKAGING CORP.、G&M FINE PACK, INC.、  
海城中央化学有限公司、北京雁栖中央化学有限公司、上海中央化学有限公司  
無錫中央化学有限公司、東莞中央化学有限公司、重慶中央化学有限公司

## (2) 非連結子会社の数 5社

会社名 セントラル運輸(株)、(株)中央運輸、(株)シーティーイー、  
香港中央化学有限公司、天津中央化学有限公司

## (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## 持分法を適用しない関連会社 6社

会社名 協友包装(株)、(株)シバショウ、(株)タマルヤ、富沢合同輸送(株)、  
鄭州中央化学有限公司、理研食品包装(江蘇)有限公司

非連結子会社5社及び関連会社6社は中間連結純損益(持分に見合う額)及び連結剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券の評価基準及び評価方法

## その他有価証券

## 時価のあるもの

## 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## 時価のないもの

## 移動平均法による原価法

## ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

## 時価法

## ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

## a. 商品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

## b. 製品・原材料・仕掛品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。ただし、販売用製造機械については個別法による原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

## c. 貯蔵品

当社および国内連結子会社では、最終仕入原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

当社および国内連結子会社  
定額法を採用しております。

また、在外連結子会社においては、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	・・・・・・・・	4～47年
機械装置及び運搬具	・・・・・・・・	2～14年

## ②無形固定資産

当社および国内連結子会社では、定額法を採用しております。(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

## ③長期前払費用

均等償却を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

当社および国内連結子会社では、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社では貸倒懸念債権等特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

## ②退職給付引当金

当社および国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

## ③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。

## ④海外事業等再編引当金

海外事業等再編に伴う費用・損失に備えるため、今後、発生が見込まれる金額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

当社及び国内連結子会社の外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に

よっております。

また、在外連結子会社においては、所在地国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金利
為替予約	外貨建金銭債権債務

##### ③ヘッジ方針

当社は、財務担当部門の管理の下に外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

##### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

#### (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日 現在)	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日 現在)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日 現在)
1. 受取手形割引高 受取手形割引高 4,309,957	1. 受取手形割引高 受取手形割引高 2,963,420	1. 受取手形割引高 受取手形割引高 3,268,376
2. 中間期末日満期手形の処理  _____	2. 中間期末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、 当中間連結末日が金融機関の休日の ため、手形交換日をもって決済処理を しております。 受取手形 336,400 支払手形 325,989 割引手形 583,348	2. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当期連結会年 度末日が金融機関の休日のため、 手形交換日をもって決済処理をし ております。 受取手形 186,378 支払手形 395,488 割引手形 820,954
3. 有形固定資産の減価償却累計額 49,276,365 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	3. 有形固定資産の減価償却累計額 52,702,228 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	3. 有形固定資産の減価償却累計額 51,552,300 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
4. 偶発債務 (1) 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり債務保証を行って おります。  理研食品(江蘇)有限公司 45,160 その他1社 9,612 計 54,773	4. 偶発債務 (1) 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり債務保証を行って おります。  (株)ケー・シー・エコプロダクツ 66,720 その他2社 101,677 計 168,397	4. 偶発債務 (1) 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり債務保証を行って おります。  理研食品(江蘇)有限公司 79,997 その他1社 12,529 計 92,527
(2) 連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,200,000  千代田国際興業は平成17年3月31日に 破産清算終了し、消滅しておりますが、 他の重畳的債務引受者が全額負担する こととしております。	(2) 連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,200,000  千代田国際興業は平成17年3月31日に 破産清算終了し、消滅しておりますが、 他の重畳的債務引受者が全額負担する こととしております。	(2) 連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,200,000  千代田国際興業は平成17年3月31日に 破産清算終了し、消滅しておりますが、 他の重畳的債務引受者が全額負担する こととしております。
5. 長期未収入金 長期未収入金には、当社代表取締役渡 辺浩二氏との負担契約に基づき、(株)芸 樹カントリークラブの債務超過額から少数株 主の欠損金負担分(資本金出資相当分) を除いた残額 638,997千円を当該契約 者に対する債権として計上しております。	5. 長期未収入金 長期未収入金には、当社代表取締役渡 辺浩二氏との負担契約に基づき、(株)芸 樹カントリークラブの債務超過額から少数株 主の欠損金負担分(資本金出資相当分) を除いた残額 630,872千円を当該契約 者に対する債権として計上しております。	5. 長期未収入金 長期未収入金には、当社代表取締役渡 辺浩二氏との負担契約に基づき、(株)芸 樹カントリークラブの債務超過額から少数株 主の欠損金負担分(資本金出資相当分) を除いた残額 631,476千円を当該契約 者に対する債権として計上しております。
6. 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助 金等 土地 233,500	6. _____	6. 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助 金等 土地 233,500

## (中間連結損益計算書関係)

(単位 : 千円)

当中間連結会計期間 〔自平成20年1月1日 至平成20年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕
1. _____	1. 売上原価には低価法による評価減 22,564千円が含まれております。	1. _____
2. 販売費および一般管理費の主なものは、次のとおりであります。	2. 販売費および一般管理費の主なものは、次のとおりであります。	2. 販売費および一般管理費の主なものは、次のとおりであります。
運送保管料 3,588,943	運送保管料 3,533,836	運送保管料 7,332,484
販売促進費 1,155,239	販売促進費 1,117,202	販売促進費 2,321,102
給料手当 1,374,759	給料手当 1,406,225	給料手当 2,825,508
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3. _____	3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 1,014		機械装置及び運搬具 455
		土地 123,300
		その他 786
		計 124,542
4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
_____	機械装置及び運搬具 38	機械装置及び運搬具 40
5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 2,176	建物及び構築物 4,261	建物及び構築物 13,955
機械装置及び運搬具 115,541	機械装置及び運搬具 9,761	機械装置及び運搬具 55,533
その他 70,725	その他 701	その他 1,108
計 188,443	計 14,724	計 70,597
6. _____	6. 生産体制再構築費用	6. 生産体制再構築費用
	生産拠点再編費用 567,809	生産拠点再編費用 909,467
	(内、生産体制再構築引当金繰入額 200,000)	(内、生産体制再構築引当金繰入額 50,000)
	早期退職特別加算金 702,224	早期退職特別加算金 700,427
	再就職支援費用 80,400	再就職支援費用 73,356
	固定資産減損損失 506,161	固定資産減損損失 506,273
	計 1,856,595	計 2,189,524

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																						
<p>7. 減損損失                      当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="98 409 547 786"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重慶中央化学有限公司</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> <td>生産設備等</td> <td>中国重慶市</td> <td>210,585</td> </tr> <tr> <td>中央化学(株)</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> <td>生産工場(北海道工場)</td> <td>北海道美唄市</td> <td>151,660</td> </tr> <tr> <td>中央化学(株)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>生産設備</td> <td>富山県黒部市ほか</td> <td>30,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。</p> <p>当中間連結会計期間において、事業再編予定のグループ(重慶中央化学有限公司)及び将来キャッシュ・フローの見積額が資産簿価を下回るグループ(北海道工場)並びに使用見込みのなくなった資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(392,431千円)を海外事業等再編費用及び減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能額は、正味売却価額を使用し、当社技術部門における推定売却価額及び推定処分費用に基づきそれぞれ評価しております。</p>	会社名	種類	用途	場所	金額(千円)	重慶中央化学有限公司	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産設備等	中国重慶市	210,585	中央化学(株)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(北海道工場)	北海道美唄市	151,660	中央化学(株)	機械装置及び運搬具	生産設備	富山県黒部市ほか	30,185	<p>7. 減損損失                      当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="580 409 1029 929"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央化学(株)</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> <td>生産工場(山梨工場)</td> <td>山梨県南巨摩郡南部町</td> <td>307,487</td> </tr> <tr> <td>中央化学(株)</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> <td>生産工場(北陸工場)</td> <td>富山県黒部市</td> <td>126,057</td> </tr> <tr> <td>中央化学(株)</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> <td>生産工場(奈良工場)</td> <td>奈良県磯城郡田原本町</td> <td>32,840</td> </tr> <tr> <td>中央化学(株)</td> <td>機械装置及び運搬具他</td> <td>生産設備</td> <td>埼玉県北埼玉郡北川辺町ほか</td> <td>39,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。</p> <p>当中間連結会計期間において、閉鎖予定工場(北陸・奈良工場)及び縮小工場(山梨工場)並びに使用見込みのなくなった資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(506,161千円)を生産体制再構築費用に含めて特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能額は、正味売却価額を使用し、当社技術部門における推定売却価額及び推定処分費用に基づきそれぞれ評価しております。</p>	会社名	種類	用途	場所	金額(千円)	中央化学(株)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(山梨工場)	山梨県南巨摩郡南部町	307,487	中央化学(株)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(北陸工場)	富山県黒部市	126,057	中央化学(株)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(奈良工場)	奈良県磯城郡田原本町	32,840	中央化学(株)	機械装置及び運搬具他	生産設備	埼玉県北埼玉郡北川辺町ほか	39,776	<p>7. 減損損失                      当連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1062 409 1511 929"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央化学(株)</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> <td>生産工場(山梨工場)</td> <td>山梨県南巨摩郡南部町</td> <td>307,493</td> </tr> <tr> <td>中央化学(株)</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> <td>生産工場(北陸工場)</td> <td>富山県黒部市</td> <td>126,071</td> </tr> <tr> <td>中央化学(株)</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> <td>生産工場(奈良工場)</td> <td>奈良県磯城郡田原本町</td> <td>32,931</td> </tr> <tr> <td>中央化学(株)</td> <td>機械装置及び運搬具他</td> <td>生産設備</td> <td>埼玉県北埼玉郡北川辺町ほか</td> <td>39,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。</p> <p>当連結会計期間において、閉鎖工場(北陸・奈良工場)及び縮小工場(山梨工場)並びに使用見込みのなくなった資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(506,273千円)を生産体制再構築費用に含めて特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能額は、正味売却価額を使用し、当社技術部門における推定売却価額及び推定処分費用に基づきそれぞれ評価しております。</p>	会社名	種類	用途	場所	金額(千円)	中央化学(株)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(山梨工場)	山梨県南巨摩郡南部町	307,493	中央化学(株)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(北陸工場)	富山県黒部市	126,071	中央化学(株)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(奈良工場)	奈良県磯城郡田原本町	32,931	中央化学(株)	機械装置及び運搬具他	生産設備	埼玉県北埼玉郡北川辺町ほか	39,776
会社名	種類	用途	場所	金額(千円)																																																																				
重慶中央化学有限公司	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産設備等	中国重慶市	210,585																																																																				
中央化学(株)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(北海道工場)	北海道美唄市	151,660																																																																				
中央化学(株)	機械装置及び運搬具	生産設備	富山県黒部市ほか	30,185																																																																				
会社名	種類	用途	場所	金額(千円)																																																																				
中央化学(株)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(山梨工場)	山梨県南巨摩郡南部町	307,487																																																																				
中央化学(株)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(北陸工場)	富山県黒部市	126,057																																																																				
中央化学(株)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(奈良工場)	奈良県磯城郡田原本町	32,840																																																																				
中央化学(株)	機械装置及び運搬具他	生産設備	埼玉県北埼玉郡北川辺町ほか	39,776																																																																				
会社名	種類	用途	場所	金額(千円)																																																																				
中央化学(株)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(山梨工場)	山梨県南巨摩郡南部町	307,493																																																																				
中央化学(株)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(北陸工場)	富山県黒部市	126,071																																																																				
中央化学(株)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(奈良工場)	奈良県磯城郡田原本町	32,931																																																																				
中央化学(株)	機械装置及び運搬具他	生産設備	埼玉県北埼玉郡北川辺町ほか	39,776																																																																				
<p>8. 損失負担契約に基づく当社及び連結子会社以外の者への振替額は、(株)芸樹カントリークラブにおける当期純損失額を損失負担契約に基づき、契約上の損失負担者に振替るものです。</p>	<p>8. 同左</p>	<p>8. 同左</p>																																																																						

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,540,000	—	—	18,540,000
合計	18,540,000	—	—	18,540,000
自己株式 普通株式	1,890,784	48	—	1,890,832
合計	1,890,784	48	—	1,890,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単位未満株式の買取りによる増加 48株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月15日 取締役会	普通株式	166,492	10	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	166,491	10	平成20年6月30日	平成20年9月12日

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,540,000	—	—	18,540,000
合計	18,540,000	—	—	18,540,000
自己株式 普通株式	1,890,652	—	—	1,890,652
合計	1,890,652	—	—	1,890,652

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月16日 取締役会	普通株式	166,493	10	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	166,493	10	平成19年6月30日	平成19年9月12日

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,540,000	—	—	18,540,000
合計	18,540,000	—	—	18,540,000
自己株式 普通株式	1,890,652	132	—	1,890,784
合計	1,890,652	132	—	1,890,784

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単位未満株式の買取りによる増加 132株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月16日 取締役会	普通株式	166,493	10	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月20日 取締役会	普通株式	166,493	10	平成19年6月30日	平成19年9月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	166,492	10	平成19年12月31日	平成20年3月31日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 〔自平成20年1月1日 至平成20年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,028,203	現金及び預金勘定 6,780,095	現金及び預金勘定 6,785,671
預入期間が3か月を超える定期預金 △402,388	預入期間が3か月を超える定期預金 △1,506,383	預入期間が3か月を超える定期預金 △1,506,388
現金及び現金同等物 2,625,815	現金及び現金同等物 5,273,711	現金及び現金同等物 5,279,283



(リース取引関係)

(単位：千円)

当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自平成20年1月1日 至平成20年6月30日〕	前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間連結会計期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,213,060</td> <td>2,133,854</td> <td>65,623</td> <td>3,013,581</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,254,325</td> <td>1,044,365</td> <td>—</td> <td>1,209,960</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>72,919</td> <td>25,649</td> <td>—</td> <td>47,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,540,306</td> <td>3,203,869</td> <td>65,623</td> <td>4,270,813</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期末残高相当額	機械装置及び運搬具	5,213,060	2,133,854	65,623	3,013,581	有形固定資産「その他」	2,254,325	1,044,365	—	1,209,960	無形固定資産	72,919	25,649	—	47,270	合計	7,540,306	3,203,869	65,623	4,270,813	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間連結会計期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,612,336</td> <td>2,566,672</td> <td>34,997</td> <td>2,010,666</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,050,452</td> <td>881,595</td> <td>—</td> <td>1,168,856</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>84,484</td> <td>67,642</td> <td>—</td> <td>16,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,747,272</td> <td>3,515,909</td> <td>34,997</td> <td>3,196,365</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期末残高相当額	機械装置及び運搬具	4,612,336	2,566,672	34,997	2,010,666	有形固定資産「その他」	2,050,452	881,595	—	1,168,856	無形固定資産	84,484	67,642	—	16,842	合計	6,747,272	3,515,909	34,997	3,196,365	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,302,146</td> <td>2,607,072</td> <td>35,110</td> <td>2,659,963</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,278,541</td> <td>1,044,928</td> <td>—</td> <td>1,233,612</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>32,511</td> <td>19,202</td> <td>—</td> <td>13,308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,613,199</td> <td>3,671,204</td> <td>35,110</td> <td>3,906,885</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	5,302,146	2,607,072	35,110	2,659,963	有形固定資産「その他」	2,278,541	1,044,928	—	1,233,612	無形固定資産	32,511	19,202	—	13,308	合計	7,613,199	3,671,204	35,110	3,906,885
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期末残高相当額																																																																									
機械装置及び運搬具	5,213,060	2,133,854	65,623	3,013,581																																																																									
有形固定資産「その他」	2,254,325	1,044,365	—	1,209,960																																																																									
無形固定資産	72,919	25,649	—	47,270																																																																									
合計	7,540,306	3,203,869	65,623	4,270,813																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期末残高相当額																																																																									
機械装置及び運搬具	4,612,336	2,566,672	34,997	2,010,666																																																																									
有形固定資産「その他」	2,050,452	881,595	—	1,168,856																																																																									
無形固定資産	84,484	67,642	—	16,842																																																																									
合計	6,747,272	3,515,909	34,997	3,196,365																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																									
機械装置及び運搬具	5,302,146	2,607,072	35,110	2,659,963																																																																									
有形固定資産「その他」	2,278,541	1,044,928	—	1,233,612																																																																									
無形固定資産	32,511	19,202	—	13,308																																																																									
合計	7,613,199	3,671,204	35,110	3,906,885																																																																									
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,202,882</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,013,964</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,216,846</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	1,202,882	一年超	3,013,964	合計	4,216,846	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,126,239</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,064,231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,190,470</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	1,126,239	一年超	2,064,231	合計	3,190,470	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,195,212</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,549,826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,745,039</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	1,195,212	一年超	2,549,826	合計	3,745,039																																																									
一年内	1,202,882																																																																												
一年超	3,013,964																																																																												
合計	4,216,846																																																																												
一年内	1,126,239																																																																												
一年超	2,064,231																																																																												
合計	3,190,470																																																																												
一年内	1,195,212																																																																												
一年超	2,549,826																																																																												
合計	3,745,039																																																																												
リース資産減損勘定中間期末残高	リース資産減損勘定中間期末残高	リース資産減損勘定期末残高																																																																											
48,133	28,190	20,664																																																																											
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>706,630</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>9,591</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>654,806</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>61,603</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>37,060</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	706,630	リース資産減損勘定の取崩額	9,591	減価償却費相当額	654,806	支払利息相当額	61,603	減損損失	37,060	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>608,899</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>8,753</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>570,184</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40,760</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>36,943</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	608,899	リース資産減損勘定の取崩額	8,753	減価償却費相当額	570,184	支払利息相当額	40,760	減損損失	36,943	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,265,434</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>16,279</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,179,884</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>87,866</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>36,943</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,265,434	リース資産減損勘定の取崩額	16,279	減価償却費相当額	1,179,884	支払利息相当額	87,866	減損損失	36,943																																													
支払リース料	706,630																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	9,591																																																																												
減価償却費相当額	654,806																																																																												
支払利息相当額	61,603																																																																												
減損損失	37,060																																																																												
支払リース料	608,899																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	8,753																																																																												
減価償却費相当額	570,184																																																																												
支払利息相当額	40,760																																																																												
減損損失	36,943																																																																												
支払リース料	1,265,434																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	16,279																																																																												
減価償却費相当額	1,179,884																																																																												
支払利息相当額	87,866																																																																												
減損損失	36,943																																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																																																																											
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																																																											
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>381,077</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,538,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,919,101</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	381,077	一年超	1,538,024	合計	1,919,101	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>589,921</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,232,670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,822,591</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	589,921	一年超	2,232,670	合計	2,822,591	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>432,751</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,875,174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,307,926</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	432,751	一年超	1,875,174	合計	2,307,926																																																									
一年内	381,077																																																																												
一年超	1,538,024																																																																												
合計	1,919,101																																																																												
一年内	589,921																																																																												
一年超	2,232,670																																																																												
合計	2,822,591																																																																												
一年内	432,751																																																																												
一年超	1,875,174																																																																												
合計	2,307,926																																																																												

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

事業の区分としては、「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 〔自平成20年1月1日 至平成20年6月30日〕					
	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,957,043	6,621,699	2,713,050	41,291,793	—	41,291,793
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	233,151	982	1,116,129	1,350,263	(1,350,263)	—
計	32,190,194	6,622,682	3,829,180	42,642,057	(1,350,263)	41,291,793
営業費用	33,233,527	6,566,509	3,877,353	43,677,390	(1,175,867)	42,501,523
営業利益又は営業損失(△)	△1,043,332	56,172	△48,173	△1,035,333	(174,396)	△1,209,729

	前中間連結会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕					
	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,891,394	7,393,466	2,713,888	41,998,749	—	41,998,749
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	651,642	936	1,341,968	1,994,548	(1,994,548)	—
計	32,543,037	7,394,403	4,055,856	43,993,297	(1,994,548)	41,998,749
営業費用	33,300,591	7,535,783	4,313,161	45,149,536	(1,825,970)	43,323,566
営業利益又は営業損失(△)	△757,553	△141,380	△257,304	△1,156,238	(168,578)	△1,324,817

	前連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕					
	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,598,424	14,256,118	5,849,390	88,703,933	—	88,703,933
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,002,551	1,108	2,496,778	3,500,437	(3,500,437)	—
計	69,600,976	14,257,226	8,346,169	92,204,371	(3,500,437)	88,703,933
営業費用	71,454,370	14,224,184	8,659,088	94,337,643	(3,171,218)	91,166,425
営業利益又は営業損失(△)	△1,853,394	33,041	△312,919	△2,133,272	(329,219)	△2,462,491

(注)1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理本部に係る費用であります。

当中間連結会計期間	220,931
前中間連結会計期間	230,505
前連結会計年度	436,897

## 2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ①北 米・・・アメリカ
- ②ア ジ ア・・・中 国

## 3. 海外売上高

(単位： 千円)

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			
	北 米	その他の地域	計
I. 海外売上高	6,641,713	4,125,400	10,767,114
II. 連結売上高			41,291,793
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.1%	10.0%	26.1%

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			
	北 米	その他の地域	計
I. 海外売上高	7,561,956	3,609,484	11,171,441
II. 連結売上高			41,998,749
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.0%	8.6%	26.6%

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
	北 米	その他の地域	計
I. 海外売上高	14,609,101	7,514,148	22,123,249
II. 連結売上高			88,703,933
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5%	8.5%	25.0%

(注) 1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上を除く)であります。

## 2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ①北 米・・・アメリカ
- ②そ の 他・・・中 国・ヨーロッパ

## (生産、受注及び販売の状況)

## 1. 生産実績

生産実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 〔自平成20年1月1日 至平成20年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕
高機能食品容器	13,914,854	13,618,752	28,021,222
汎用食品容器	21,627,258	20,937,449	43,995,639
調味料容器	429,054	439,614	975,754
合 計	35,971,168	34,995,816	72,992,617

(注) 1. 金額は、平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 受注実績

当社は、一部特注品を除き、見込み生産方式を行っております。

## 3. 販売実績

販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当中間連結会計期間 〔自平成20年1月1日 至平成20年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕
製 品	高機能食品容器	12,959,585	13,529,831	28,952,899
	汎用食品容器	19,781,115	20,217,618	42,422,532
	調味料容器	420,172	424,691	969,107
	その他	289,734	157,490	369,057
製 品 計		33,450,608	34,329,632	72,713,597
商 品		7,841,185	7,669,117	15,990,336
合 計		41,291,793	41,998,749	88,703,933

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (有価証券)

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成20年6月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
①株 式	794,833	594,196	△200,634
②債 券	—	—	—
③そ の 他	—	—	—
計	794,833	594,196	△200,634

(注)表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 80,089千円を計上しております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成20年6月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	—
(2)その他有価証券	
①非上場株式	222,721
②その他(公社債)	—
計	222,721

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成19年6月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
①株 式	1,313,782	1,289,784	△23,998
②債 券	—	—	—
③そ の 他	—	—	—
計	1,313,782	1,289,784	△23,998

## 2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成19年6月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	—
(2)その他有価証券	
①非上場株式	322,723
③その他(公社債)	10,000
計	332,723

前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
①株 式	1,264,276	1,032,830	△231,446
②債 券	—	—	—
③そ の 他	—	—	—
計	1,264,276	1,032,830	△231,446

(注)表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 56,203千円を計上しております。

## 2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	322,723
その他 (公社債)	10,000
合 計	332,723

## 3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
その他有価証券 その他 (公社債)	—	10,000
合 計	—	10,000

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) その他有価証券			
①株 式	0	0	—
②債 券	—	—	—
③そ の 他	—	—	—
計	0	0	—

## (デリバティブ取引)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)

## (1) 通貨関連

(単位：千円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)			
	契約額等	契約額超のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引 売建 米ドル	2,286,697	—	2,298,436	△11,738
買建 米ドル	—	—	—	—
通貨スワップ 売建 米ドル	378,180	—	353,746	24,433
合計				12,695

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨スワップ・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## (2) 金利関連

該当事項はありません。

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

## (1) 通貨関連

(単位：千円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			
	契約額等	契約額超のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引 売建 米ドル	3,057,294	—	3,174,832	△117,538
買建 米ドル	98,983	—	103,182	4,199
通貨スワップ 売建 米ドル	388,080	—	413,278	△25,198
合計				△138,537

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨スワップ・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## (2) 金利関連

該当事項はありません。

前連結会計期年度 (平成19年12月31日現在)

## (1) 通貨関連

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			
	契約額等	契約額超のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引 売建 米ドル	2,498,451	—	2,452,263	46,187
買建 米ドル	198,698	—	201,630	2,931
通貨スワップ 売建 米ドル	388,080	—	393,376	△5,296
合計				43,822

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨スワップ・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## (2) 金利関連

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等)

該当事項はありません。

## (企業結合等)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自平成20年1月1日 至平成20年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕
1株当たり純資産額 895.98円 1株当たり中間純損失 201.32円	1株当たり純資産額 1,291.17円 1株当たり中間純損失 253.86円	1株当たり純資産額 1,128.07円 1株当たり当期純損失 378.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び中間(当期)純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

## ① 1株当たり純資産

	当中間連結会計期間 〔自平成20年1月1日 至平成20年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕
純資産の部の合計(千円)	15,594,116	22,284,479	19,553,224
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	676,723	787,287	771,695
(うち少数株主持分)	(676,723)	(787,287)	(771,695)
普通株式に係る純資産額(千円)	14,917,392	21,497,192	18,781,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,649,168	16,649,348	16,649,216

## ② 1株当たり中間(当期)純損失

	当中間連結会計期間 〔自平成20年1月1日 至平成20年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕
中間(当期)純損失(△) (千円)	△3,351,744	△4,226,569	△6,297,428
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純損失(△)(千円)	△3,351,744	△4,226,569	△6,297,428
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,649,189	16,649,348	16,649,307

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<b>I 流動資産</b>						
現金及び預金	1,804,142		4,286,475		3,882,108	
受取手形	1,164,264		2,883,595		2,859,572	
売掛金	10,633,835		9,756,756		12,821,454	
たな卸資産	9,849,905		8,647,571		8,129,806	
関係会社短期貸付金	3,408,216		4,223,017		3,575,892	
その他	3,134,779		2,976,031		4,238,088	
貸倒引当金	△462,411		△17,000		△35,000	
<b>流動資産合計</b>	<b>29,532,732</b>	<b>48.6</b>	<b>32,756,447</b>	<b>49.2</b>	<b>35,471,922</b>	<b>51.1</b>
<b>II 固定資産</b>						
<b>有形固定資産</b>						
建物	5,002,003		4,842,827		4,835,609	
機械及び装置	1,796,250		1,717,882		1,970,230	
土地	4,840,451		4,840,690		4,840,451	
その他	2,063,694		1,731,288		1,806,073	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,702,399</b>	<b>22.6</b>	<b>13,132,689</b>	<b>19.7</b>	<b>13,452,364</b>	<b>19.4</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>59,915</b>	<b>0.1</b>	<b>65,874</b>	<b>0.1</b>	<b>64,556</b>	<b>0.1</b>
<b>投資その他の資産</b>						
投資有価証券	814,917		1,620,507		1,363,554	
関係会社株式	7,028,544		7,028,544		7,028,544	
関係会社出資金	8,445,708		7,331,297		8,445,708	
関係会社長期貸付金	2,410,990		2,410,990		2,410,990	
更生債権等	8,320,845		8,350,077		8,318,526	
その他	3,935,225		5,642,528		5,245,188	
貸倒引当金	△8,425,579		△8,094,923		△7,907,833	
海外投資等損失引当金	△5,091,660		△3,607,094		△4,529,293	
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>17,438,991</b>	<b>28.7</b>	<b>20,681,928</b>	<b>31.0</b>	<b>20,375,386</b>	<b>29.4</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>31,201,306</b>	<b>51.4</b>	<b>33,880,492</b>	<b>50.8</b>	<b>33,892,306</b>	<b>48.9</b>
<b>資産合計</b>	<b>60,734,038</b>	<b>100.0</b>	<b>66,636,940</b>	<b>100.0</b>	<b>69,364,229</b>	<b>100.0</b>

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成20年 6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成19年 6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
<b>I 流動負債</b>						
支払手形	3,073,738		3,222,318		3,345,835	
買掛金	11,621,074		10,965,052		12,935,169	
短期借入金	19,361,725		16,732,000		20,948,600	
関係会社短期借入金	150,000		—		—	
未払金	1,600,372		3,017,343		2,556,275	
生産体制再構築引当金	—		200,000		50,000	
債務保証損失引当金	—		44,480		—	
その他	1,326,197		1,242,433		1,469,369	
<b>流動負債合計</b>	<b>37,133,107</b>	<b>61.1</b>	<b>35,423,628</b>	<b>53.2</b>	<b>41,305,250</b>	<b>59.5</b>
<b>II 固定負債</b>						
長期借入金	847,000		483,000		667,000	
長期未払金	—		71,750		—	
退職給付引当金	338,589		379,485		353,517	
役員退職慰労引当金	342,693		351,510		374,830	
関係会社事業損失引当金	2,360,000		2,360,000		2,360,000	
その他	117,912		155,176		106,725	
<b>固定負債合計</b>	<b>4,006,194</b>	<b>6.6</b>	<b>3,800,921</b>	<b>5.7</b>	<b>3,862,073</b>	<b>5.6</b>
<b>負債合計</b>	<b>41,139,301</b>	<b>67.7</b>	<b>39,224,549</b>	<b>58.9</b>	<b>45,167,323</b>	<b>65.1</b>

期別 科目	当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	5,712,750	9.4	5,712,750	8.6	5,712,750	8.2
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	7,759,959		7,759,959		7,759,959	
資本剰余金合計	7,759,959	12.8	7,759,959	11.6	7,759,959	11.2
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	368,995		368,995		368,995	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金	4,246		6,708		5,279	
土地圧縮積立金	24,908		24,908		24,908	
別途積立金	12,500,000		20,000,000		14,500,000	
繰越利益剰余金	△4,093,806		△3,964,894		△1,557,658	
利益剰余金合計	8,804,344	14.5	16,435,719	24.6	13,341,525	19.2
4 自己株式	△2,481,660	△4.1	△2,481,519	△3.7	△2,481,628	△3.5
株主資本合計	19,795,393	32.6	27,426,908	41.1	24,332,605	35.1
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	△200,634	△0.3	△14,293	△0.0	△137,849	△0.2
2 繰延ヘッジ損益	△22	△0.0	△225	△0.0	2,150	0.0
評価・換算差額等 合計	△200,656	△0.3	△14,518	△0.0	△135,699	△0.2
純資産合計	19,594,736	32.3	27,412,390	41.1	24,196,906	34.9
負債純資産合計	60,734,038	100.0	66,636,940	100.0	69,364,229	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	〔自平成20年1月1日 至平成20年6月30日〕		〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕		〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	31,932,677	100.0	32,270,379	100.0	69,105,523	100.0
II 売上原価	26,909,858	84.3	26,785,034	83.0	58,262,052	84.3
売上総利益	5,022,818	15.7	5,485,345	17.0	10,843,471	15.7
III 販売費及び一般管理費	6,330,555	19.8	6,504,316	20.2	13,311,312	19.3
営業損失(△)	△1,307,737	△4.1	△1,018,971	△3.2	△2,467,841	△3.6
IV 営業外収益	333,223	1.0	315,671	1.0	509,730	0.7
V 営業外費用	366,571	1.1	217,402	0.7	622,050	0.9
経常損失(△)	△1,341,085	△4.2	△920,701	△2.9	△2,580,161	△3.7
VI 特別利益	424,833	1.3	3,000	0.0	126,963	0.2
VII 特別損失	2,210,273	6.9	2,535,551	7.8	3,781,341	5.5
税引前(当期) 中間純損失(△)	△3,126,525	△9.8	△3,453,253	△10.7	△6,234,539	△9.0
法人税、住民税及び事業税	18,107	0.1	32,208	0.1	61,096	0.1
過年度法人税等	△14,286	△0.0	—	—	52,620	0.1
法人税等調整額	1,240,342	3.9	819,496	2.5	884,403	1.3
中間(当期)純損失(△)	△4,370,688	△13.8	△4,304,959	△13.3	△7,232,659	△10.5

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高	5,712,750	7,759,959	7,759,959
中間会計期間中の変動額	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—
平成20年6月30日残高	5,712,750	7,759,959	7,759,959

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高	368,995	5,279	24,908	14,500,000	△1,557,658	13,341,525	△2,481,628	24,332,605
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金積立	—	—	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金取崩	—	△1,032	—	—	1,032	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△166,492	△166,492	—	△166,492
別途積立金の取崩	—	—	—	△2,000,000	2,000,000	—	—	—
中間純損失(△)	—	—	—	—	△4,370,688	△4,370,688	—	△4,370,688
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△31	△31
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	△1,032	—	△2,000,000	△2,536,147	△4,537,180	△31	△4,537,212
平成20年6月30日残高	368,995	4,246	24,908	12,500,000	△4,093,806	8,804,344	△2,481,660	19,795,393

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高	△137,849	2,150	△135,699	24,196,906
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金積立	—	—	—	—
特別償却準備金取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△166,492
別途積立金の取崩	—	—	—	—
中間純損失(△)	—	—	—	△4,370,688
自己株式の取得	—	—	—	△31
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△62,785	△2,172	△64,957	△64,957
中間会計期間中の変動額合計	△62,785	△2,172	△64,957	△4,602,169
平成20年6月30日残高	△200,634	△22	△200,656	19,594,736

## 前中間会計期間（自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成 18 年 12 月 31 日残高	5,712,750	7,759,959	7,759,959
中間会計期間中の変動額	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—
平成 19 年 6 月 30 日残高	5,712,750	7,759,959	7,759,959

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 12 月 31 日残高		368,995	8,149	24,908	20,200,000		305,118	20,907,171
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金取崩	—	△1,440	—	—	1,440	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△166,493	△166,493	—	△166,493
別途積立金の取崩	—	—	—	△200,000	200,000	—	—	—
中間純損失（△）	—	—	—	—	△4,304,959	△4,304,959	—	△4,304,959
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	△1,440	—	△200,000	△4,270,012	△4,471,452	—	△4,471,452
平成 19 年 6 月 30 日残高	368,995	6,708	24,908	20,000,000	△3,964,894	16,435,719	△2,481,519	27,426,908

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 12 月 31 日残高	870	911	1,782	31,900,143
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△166,493
別途積立金の取崩	—	—	—	—
中間純損失（△）	—	—	—	△4,304,959
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△15,163	△1,136	△16,300	△16,300
中間会計期間中の変動額合計	△15,163	△1,136	△16,300	△4,487,753
平成 19 年 6 月 30 日残高	△14,293	△225	△14,518	27,412,390

## 前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高	5,712,750	7,759,959	7,759,959
当事業年度中の変動額	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成19年12月31日残高	5,712,750	7,759,959	7,759,959

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金						
		特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高		368,995	8,149	24,908	20,200,000	305,118	20,907,171	△2,481,519
当事業年度中の変動額								
特別償却準備金取崩	—	△2,869	—	—	2,869	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△332,986	△332,986	—	△332,986
別途積立金の取崩	—	—	—	△5,700,000	5,700,000	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	—	△7,232,659	△7,232,659	—	△7,232,659
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△109	△109
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	△2,869	—	△5,700,000	△1,862,776	△7,565,646	△109	△7,565,755
平成19年12月31日残高	368,995	5,279	24,908	14,500,000	△1,557,658	13,341,525	△2,481,628	24,332,605

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高	870	911	1,782	31,900,143
当事業年度中の変動額				
特別償却準備金取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△332,986
別途積立金の取崩	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	△7,232,659
自己株式の取得	—	—	—	△109
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	△138,719	1,238	△137,481	△137,481
当事業年度中の変動額合計	△138,719	1,238	△137,481	△7,703,237
平成19年12月31日残高	△137,849	2,150	△135,699	24,196,906



## (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

## ①子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## ②その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価金額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産

## ①商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

(ただし製品・原材料・仕掛品中の販売用製造機械については個別法による原価法)

## ②貯蔵品

最終仕入原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年～47年

機械及び装置 8年～14年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (3) 長期前払費用

均等償却をしております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額に基づき、当中間決算会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。

## (4) 海外投資等損失引当金

海外投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容及び投資先国の為替相場の変動等を勘案して計上しております。

## (5) 関係会社事業損失引当金

国内関係会社が営む事業の損失に係る当社負担に備えるため、国内関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担すると予想される金額を計上しております。

## 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金利
通貨スワップ	外貨建貸付金
為替予約	外貨建金銭債権債務

## (3) ヘッジ方針

当社は、財務担当部門の管理の下に外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 6. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

税抜方式で処理しております。

## (5) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

## (6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前事業年度末 (平成19年12月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,578,937 (なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <p>無錫中央化学有限公司 170,272 (1,600 US千\$)</p> <p>上海中央化学有限公司 1,042,916 (9,800 US千\$)</p> <p>シー・エフ・ケイ(株) 104,800</p> <p>その他2社 54,773 (194 US千\$)</p> <p>1,575 千円)</p> <hr/> <p>計 1,372,761</p> <p>( )内の金額は、外貨による保証額(内数)であります。</p> <p>(2) 連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,200,000</p> <p>千代田国際興業は平成17年3月31日に破産清算終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。</p> <p>3. 受取手形割引高 4,309,957</p> <p>4. 中間期末日満期手形の処理</p> <hr/> <p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,015,527 (なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <p>C&amp;M FINE PACK, INC. 1,069,853 (8,679 US千\$)</p> <p>海城中央化学有限公司 477,166 (3,871 US千\$)</p> <p>無錫中央化学有限公司 271,172 (2,200 US千\$)</p> <p>上海中央化学有限公司 1,207,948 (9,800 US千\$)</p> <p>シー・エフ・ケイ(株) 208,800 (株)ケー・シー・エコプロダクツ 66,720</p> <p>その他2社 101,677 (649 US千\$)</p> <p>382 千円)</p> <hr/> <p>計 3,403,337 (株)ケー・シー・エコプロダクツへの当社割合による分担保証額は、ありません。 ( )内の金額は、外貨による保証額(内数)であります。</p> <p>(2) 連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,200,000</p> <p>千代田国際興業は平成17年3月31日に破産清算終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。</p> <p>3. 受取手形割引高 2,963,420</p> <p>4. 中間期末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、当中間会計期間末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 329,763</p> <p>支払手形 110,519</p> <p>割引手形 583,348</p> <p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,123,408</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <p>海城中央化学有限公司 441,899 (3,871 US千\$)</p> <p>無錫中央化学有限公司 222,592 (1,950 US千\$)</p> <p>上海中央化学有限公司 1,118,670 (9,800 US千\$)</p> <p>シー・エフ・ケイ(株) 160,800</p> <p>その他2社 92,527 (649 US千\$)</p> <p>(376 千円)</p> <hr/> <p>計 2,036,489</p> <p>( )内の金額は、外貨による保証額(内数)であります。</p> <p>(2) 連帯債務 重畳的債務引受による連帯債務 千代田国際興業(株) 1,200,000</p> <p>千代田国際興業は平成17年3月31日に破産清算終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。</p> <p>3. 受取手形割引高 3,268,376</p> <p>4. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当期末日金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 178,894</p> <p>支払手形 130,263</p> <p>割引手形 820,954</p>

## (中間損益計算書関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 〔自平成20年1月1日〕 〔至平成20年6月30日〕	前中間会計期間 〔自平成19年1月1日〕 〔至平成19年6月30日〕	前事業年度 〔自平成19年1月1日〕 〔至平成19年12月31日〕
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 (有価証券利息を含む) 81,759	受取利息 112,764 (有価証券利息を含む)	受取利息 202,112 (有価証券利息を含む)
受取配当金 100,223	受取配当金 135,529	
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 131,494	支払利息 99,610	支払利息 221,818
手形売却損 45,388	手形売却損 21,988	手形売却損 59,976
3. 特別利益の主要項目	3. _____	3. _____
投資有価証券売却 益 412,155		
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
海外投資等損失引当金繰入額 1,549,000	海外投資等損失引当金繰入額 400,000	海外投資等損失引当金繰入額 1,186,000
減損損失 181,846	生産体制再構築費用 1,856,595	生産体制再構築費用 2,189,524
固定資産除却損 188,443	創業50周年記念関連 費用 134,524	創業50周年記念関連 費用 134,524
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 379,621	有形固定資産 179,864	有形固定資産 415,840
無形固定資産 7,245	無形固定資産 8,290	無形固定資産 17,965
合計 386,866	合計 188,155	合計 433,806

<p>当中間会計期間 〔自平成20年1月1日 至平成20年6月30日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕</p>																																																				
<p>6. 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>6. 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>6. 減損損失 当連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>生産工場(北海道工場)</td> <td>北海道美唄市</td> <td>151,660</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>生産設備</td> <td>富山県黒部市ほか</td> <td>30,185</td> </tr> </tbody> </table>	種類	用途	場所	金額(千円)	建物、機械及び装置他	生産工場(北海道工場)	北海道美唄市	151,660	機械及び装置	生産設備	富山県黒部市ほか	30,185	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>生産工場(山梨工場)</td> <td>山梨県南巨摩郡南部町</td> <td>307,487</td> </tr> <tr> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>生産工場(北陸工場)</td> <td>富山県黒部市</td> <td>126,057</td> </tr> <tr> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>生産工場(奈良工場)</td> <td>奈良県磯城郡田原本町</td> <td>32,840</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>生産設備</td> <td>埼玉県北埼玉郡北川辺町ほか</td> <td>39,776</td> </tr> </tbody> </table>	種類	用途	場所	金額(千円)	建物、機械及び装置他	生産工場(山梨工場)	山梨県南巨摩郡南部町	307,487	建物、機械及び装置他	生産工場(北陸工場)	富山県黒部市	126,057	建物、機械及び装置他	生産工場(奈良工場)	奈良県磯城郡田原本町	32,840	機械及び装置	生産設備	埼玉県北埼玉郡北川辺町ほか	39,776	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>生産工場(山梨工場)</td> <td>山梨県南巨摩郡南部町</td> <td>307,493</td> </tr> <tr> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>生産工場(北陸工場)</td> <td>富山県黒部市</td> <td>126,071</td> </tr> <tr> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>生産工場(奈良工場)</td> <td>奈良県磯城郡田原本町</td> <td>32,931</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td>生産設備</td> <td>埼玉県北埼玉郡北川辺町ほか</td> <td>39,776</td> </tr> </tbody> </table>	種類	用途	場所	金額(千円)	建物、機械及び装置他	生産工場(山梨工場)	山梨県南巨摩郡南部町	307,493	建物、機械及び装置他	生産工場(北陸工場)	富山県黒部市	126,071	建物、機械及び装置他	生産工場(奈良工場)	奈良県磯城郡田原本町	32,931	機械及び装置他	生産設備	埼玉県北埼玉郡北川辺町ほか	39,776
種類	用途	場所	金額(千円)																																																			
建物、機械及び装置他	生産工場(北海道工場)	北海道美唄市	151,660																																																			
機械及び装置	生産設備	富山県黒部市ほか	30,185																																																			
種類	用途	場所	金額(千円)																																																			
建物、機械及び装置他	生産工場(山梨工場)	山梨県南巨摩郡南部町	307,487																																																			
建物、機械及び装置他	生産工場(北陸工場)	富山県黒部市	126,057																																																			
建物、機械及び装置他	生産工場(奈良工場)	奈良県磯城郡田原本町	32,840																																																			
機械及び装置	生産設備	埼玉県北埼玉郡北川辺町ほか	39,776																																																			
種類	用途	場所	金額(千円)																																																			
建物、機械及び装置他	生産工場(山梨工場)	山梨県南巨摩郡南部町	307,493																																																			
建物、機械及び装置他	生産工場(北陸工場)	富山県黒部市	126,071																																																			
建物、機械及び装置他	生産工場(奈良工場)	奈良県磯城郡田原本町	32,931																																																			
機械及び装置他	生産設備	埼玉県北埼玉郡北川辺町ほか	39,776																																																			
<p>当社は、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。</p> <p>ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。</p> <p>当中間会計期間において、将来キャッシュ・フローの見積額が資産簿価を下回るグループ(北海道工場)並びに使用見込みのなくなった資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(181,846千円)を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を使用し、当社技術部門における推定売却価額及び推定処分費用に基づきそれぞれ評価しております。</p>	<p>当社は、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。</p> <p>ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。</p> <p>当中間会計期間において、閉鎖予定工場(北陸・奈良工場)及び縮小工場(山梨工場)並びに使用見込みのなくなった資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(506,161千円)を生産体制再構築費用に含めて特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を使用し、当社技術部門における推定売却価額及び推定処分費用に基づきそれぞれ評価しております。</p>	<p>当社は、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。</p> <p>ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。</p> <p>当事業年度において、閉鎖工場(北陸・奈良工場)及び縮小工場(山梨工場)並びに使用見込みのなくなった資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(506,273千円)を生産体制再構築費用に含めて特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を使用し、当社技術部門における推定売却価額及び推定処分費用に基づきそれぞれ評価しております。</p>																																																				

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,890,784	48	—	1,890,832

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単位未満株式の買取りによる増加 48株

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,890,652	—	—	1,890,652

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,890,652	132	—	1,890,784

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単位未満株式の買取りによる増加 132株

## (リース取引関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)					前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)					前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額
機械及び装置	4,515,306	1,693,186	65,623	2,756,496	機械及び装置	3,910,781	2,203,922	34,997	1,671,861	機械及び装置	4,600,592	2,203,653	35,110	2,361,828
有形固定資産 [その他]	2,283,643	1,064,230	—	1,219,413	有形固定資産 [その他]	2,083,569	899,256	—	1,184,313	有形固定資産 [その他]	2,311,659	1,065,401	—	1,246,257
無形固定資産	54,042	13,030	—	41,012	無形固定資産	13,634	6,524	—	7,110	無形固定資産	13,634	7,887	—	5,746
合計	6,852,992	2,770,446	65,623	4,016,922	合計	6,007,986	3,109,703	34,997	2,863,285	合計	6,925,886	3,276,943	35,110	3,613,832
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
一年以内		1,121,110			一年以内		1,044,651			一年以内		1,113,426		
一年超		2,822,322			一年超		1,790,817			一年超		2,317,586		
合計		3,943,432			合計		2,835,468			合計		3,431,012		
リース資産減損勘定中間期末残高 48,133					リース資産減損勘定中間期末残高 28,190					リース資産減損勘定期末残高 20,664				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料		661,809			支払リース料		558,557			支払リース料		1,169,338		
リース資産減損勘定の取崩額		9,591			リース資産減損勘定の取崩額		8,753			リース資産減損勘定の取崩額		16,279		
減価償却費相当額		615,469			減価償却費相当額		525,826			減価償却費相当額		1,095,498		
支払利息相当額		57,380			支払利息相当額		35,390			支払利息相当額		77,795		
減損損失		37,060			減損損失		36,943			減損損失		36,943		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

当中間会計期間 〔自平成20年1月1日 至平成20年6月30日〕	前中間会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕	前事業年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕
1株当たり純資産額 1,176.92円 1株当たり中間純損失 262.52円	1株当たり純資産額 1,646.45円 1株当たり中間純損失 258.57円	1株当たり純資産額 1,453.34円 1株当たり当期純損失 434.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び中間(当期)純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

## ① 1株当たり純資産

	当中間会計期間 〔自平成20年1月1日 至平成20年6月30日〕	前中間会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕	前事業年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕
純資産の部の合計(千円)	19,594,736	27,412,390	24,196,906
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	19,594,736	27,412,390	24,196,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,649,168	16,649,348	16,649,216

## ② 1株当たり中間(当期)純損失

	当中間会計期間 〔自平成20年1月1日 至平成20年6月30日〕	前中間会計期間 〔自平成19年1月1日 至平成19年6月30日〕	前事業年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕
中間(当期)純損失(△) (千円)	△4,370,688	△4,304,959	△7,232,659
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純損失(△)(千円)	△4,370,688	△4,304,959	△7,232,659
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,649,189	16,649,348	16,649,307